

# 関西経済レポート（6 月）

企画部経済調査室（大阪）

## ～想定範囲内にとどまった消費増税の影響～

### 【足元の経済情勢と当面の見通し】

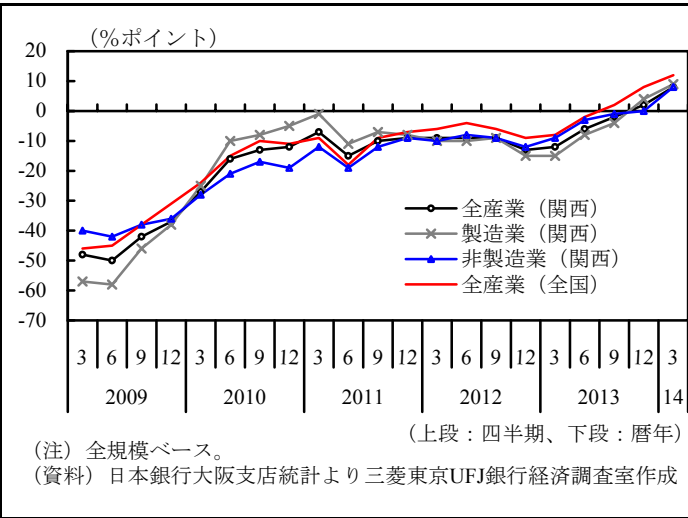
◎関西経済は、「駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している」（日銀大阪支店）。各種指標は消費増税の影響を受けながらも底堅く推移しており、景気腰折れ懸念は後退しつつあるとみられる。

- **生産**は、4 月の鉱工業生産指数が前月比+0.7%と 2 ヶ月連続で上昇、前年比では +6.9%となった。在庫率は上昇したが、駆け込み需要の反動は比較的軽微にとどまった模様である。素材業種は、化学が前年比+7.3%と堅調な一方、鉄鋼は同▲0.1%と 8 ヶ月振りに前年を下回った。加工業種は総じて好調で、電気機械が前年比+20.3%と高い伸びを維持したほか、電子部品・デバイスが同+10.5%と復調し、はん用・生産用・業務用機械も同+10.2%と伸びが加速している。
- **輸出金額**（円ベース）は、5 月に前年比+1.2%と 15 ヶ月連続で増加したものの伸び率は鈍化した。アジア向けは前年比+1.4%で、うち中国向けは同+2.7%と堅調、NIEs 向けが同▲3.3%となった。先進国向けは米国が前年比▲1.0%と伸び悩む一方、EU は同+9.2%と堅調に推移している。品目別では化学製品が前年比+4.7%と堅調で、科学光学機器（同+9.9%）も伸びたが、電気機器（同+2.7%）、一般機械（同+1.8%）、輸送用機器（同▲2.5%）等が減速、減少している。
- **設備投資**（法人企業統計、大企業）は、1-3 月期に前年比+12.8%と回復基調が鮮明となった。うち製造業は前年比+8.4%と 7 四半期振りに前年を上回り、非製造業も同+16.0%と伸び率が高まった。法人企業予測調査（近畿地区）の 26 年度設備投資計画は前年比+10.7%となっており、投資マインドの好転が窺われる。
- **個人消費**は、消費増税前の駆け込み需要に伴う反動減に見舞われているが、総じて底堅く推移している。4 月の大型小売店販売額は前年比▲5.6%となったが、月半ば以降マイナス幅が徐々に縮小している模様である。高額品のウエイトが高い百貨店の売上高は 4 月の前年比▲11.0%に対し 5 月は同▲2.0%。総じてみると、落ち込み幅や回復ピッチは概ね想定された範囲内となっている。
- **住宅投資**は、4 月の住宅着工戸数が前年比+16.9%と 2 ヶ月連続で増加した。持家は駆け込み需要の反動により前年比▲17.8%と 3 ヶ月連続で減少したが、貸家は来年 1 月の相続税制見直しも控え同+53.4%と伸びが加速した。分譲マンション着工戸数も前年比+25.4%と前年を上回ったものの、5 月の発売戸数は同▲20.2%と 6 ヶ月連続で減少、足元は供給が抑制されている。貸家への特需や雇用・所得環境の好転、物価上昇期待の浸透などが住宅投資の底支え要因となろう。



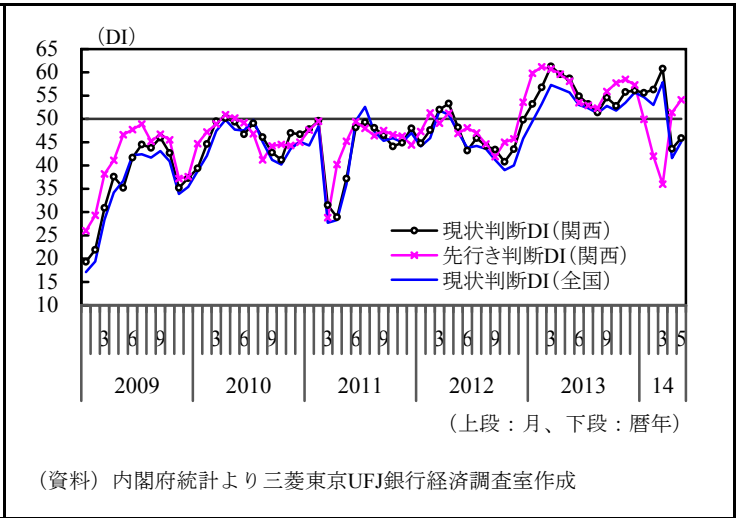
**【日銀短観】**

業況判断DI（14年3月調査）は8%ポイントと、前回13年12月調査から6%ポイント改善。



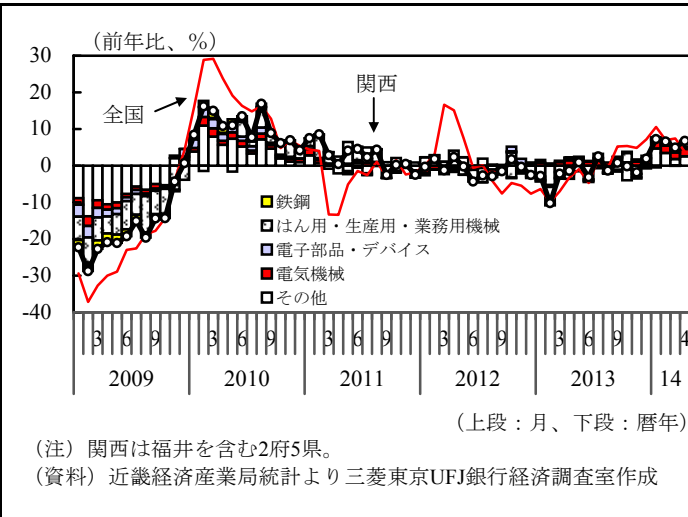
**【景気ウォッチャー調査】**

現状判断DI（5月）は45.9（前月比+2.3ポイント）、先行き判断は54.1（同+2.7ポイント）とともに上昇。



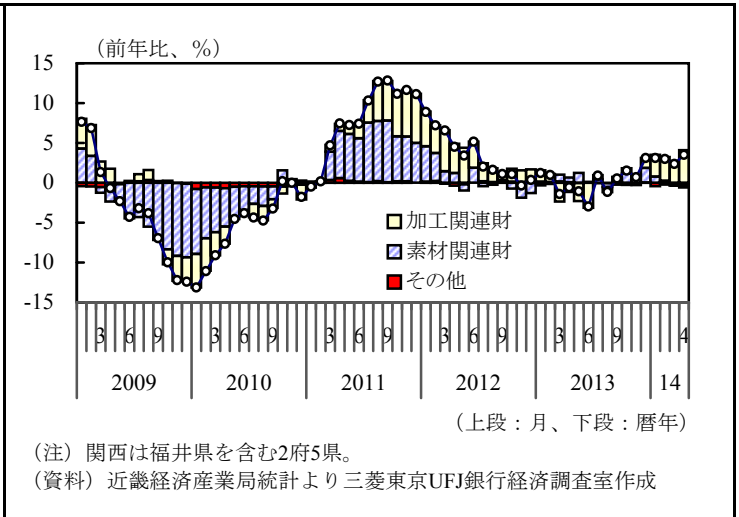
**【生産】**

鉱工業生産（4月）は前月比+0.7%と2ヵ月連続、前年比は+6.9%と5ヵ月連続の上昇。



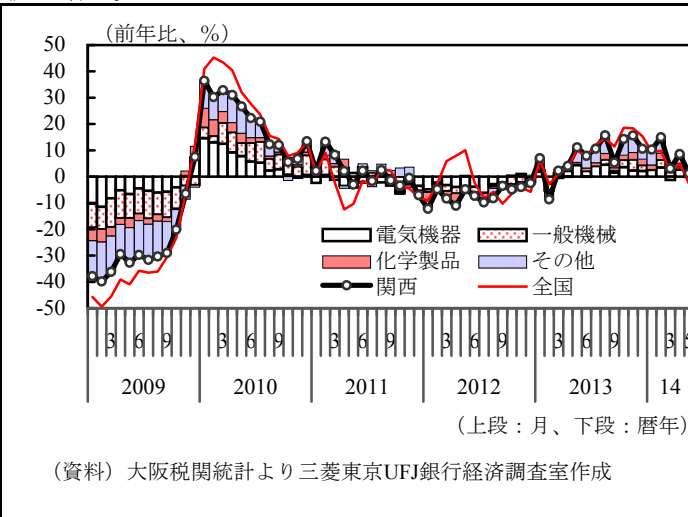
**【在庫】**

在庫指数（4月）は前年比+3.5%と8ヵ月連続の上昇。



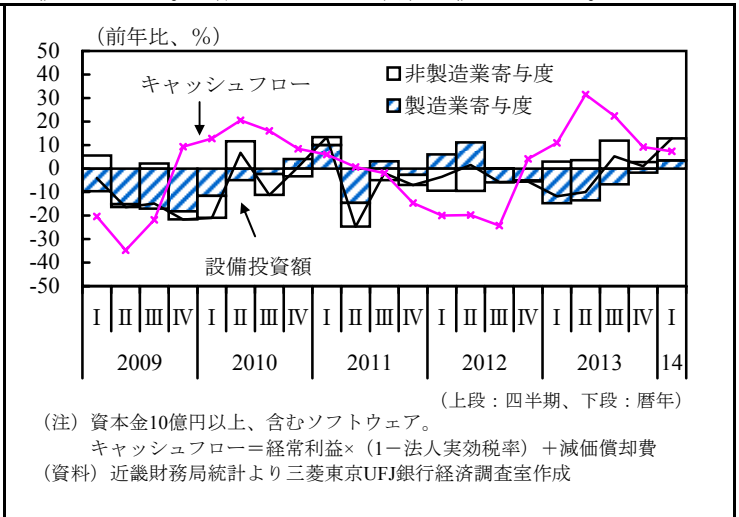
**【輸出】**

輸出金額（5月、円ベース）は前年比+1.2%と15ヵ月連続の増加。



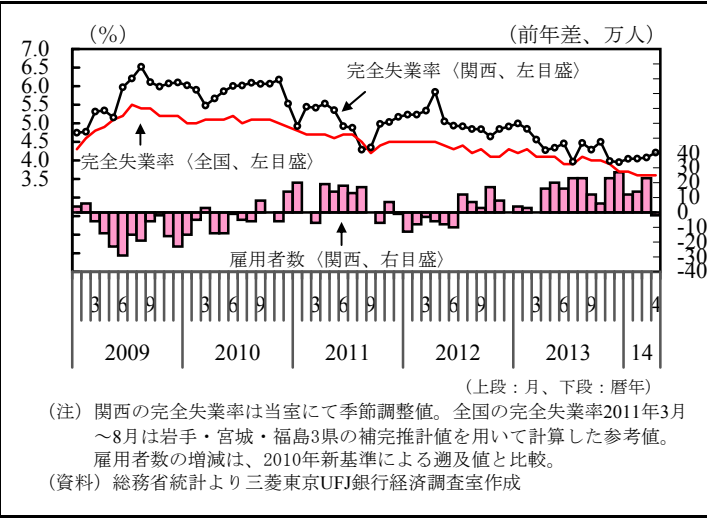
**【設備投資】**

設備投資額（14年1-3月期）は前年比+12.8%と3四半期連続のプラス。キャッシュフローは6四半期連続のプラス。



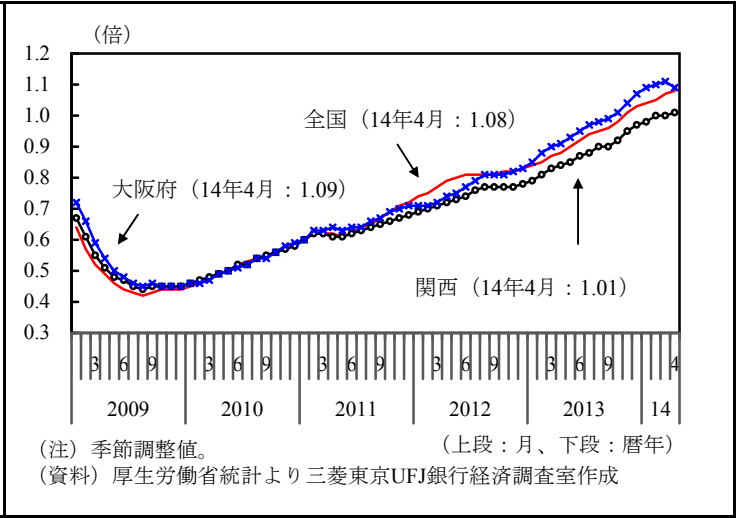
【失業率と雇用者数】

失業率（4月）は4.2%と前月から上昇、雇用者数（4月）は前年差▲2万人の減少。



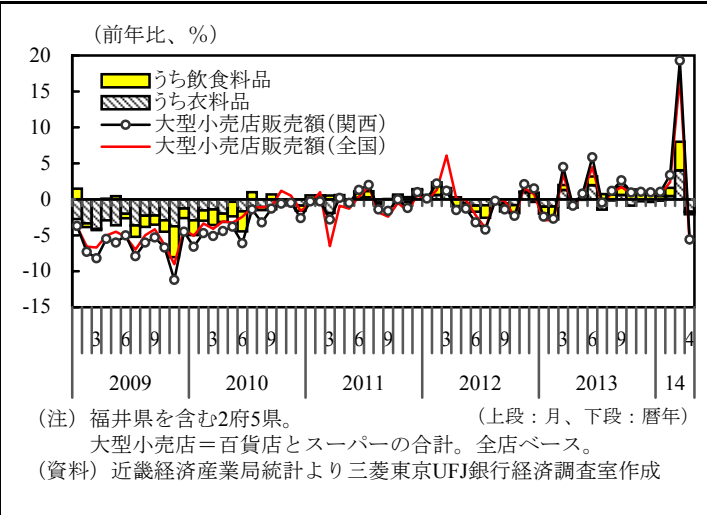
【有効求人倍率】

有効求人倍率（4月）は1.01倍と前月から0.01ポイント上昇。



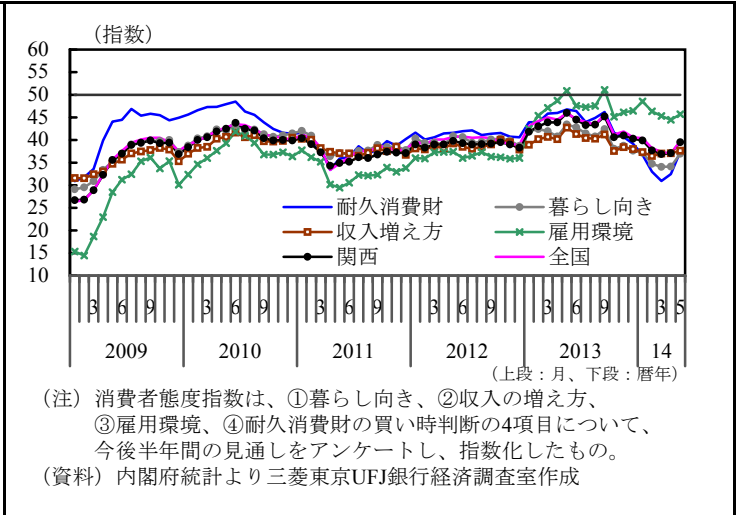
【大型小売店販売】

大型小売店販売額（4月）は前年比▲5.6%と9ヵ月振りのマイナス。



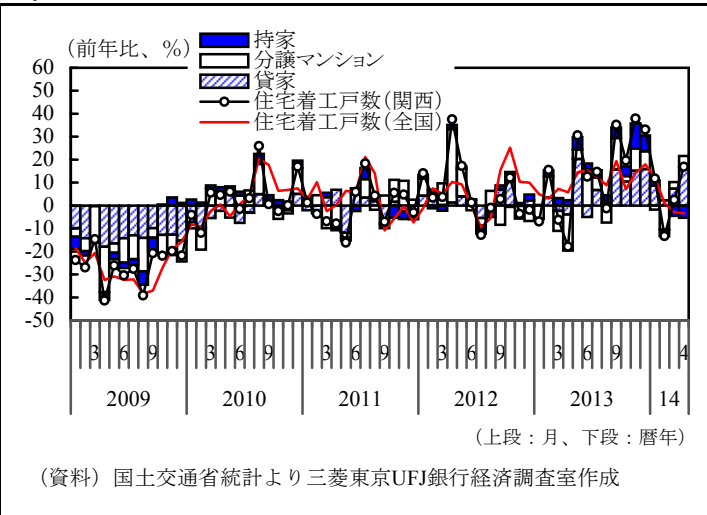
【消費者態度指数】

消費者態度指数（5月）は、39.5と前月（37.1）より2.4ポイントの上昇。



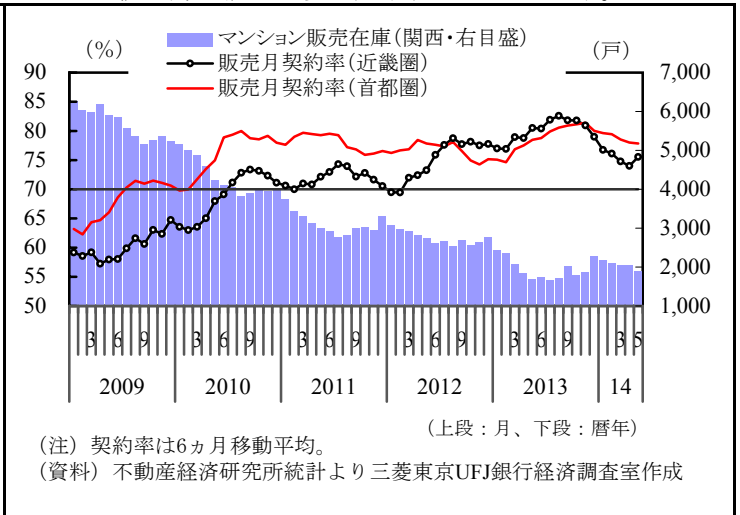
【住宅着工】

住宅着工（4月）は前年比+16.9%と2ヵ月連続のプラス。



【マンション動向】

販売月契約率（5月）は6ヵ月移動平均で75.5%と、27ヵ月連続で好不調の目安（70%）を上回る水準。



関西経済主要指標一覧

		12年度	13年度	14年度 計画	13 4~6	13 7~9	13 10~12	14 1~3	13 5	13 6	13 7	13 8	13 9	13 10	13 11	13 12	14 1	14 2	14 3	14 4	14 5	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	▲6	▲2	2	8	-	▲6	-	-	▲2	-	-	2	-	-	8	-	-	
	全国	-	-	-	▲2	2	8	12	-	▲2	-	-	2	-	-	8	-	-	12	-	-	
景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	48.6	55.8	-	57.7	53.1	54.9	57.6	58.7	54.9	53.2	51.4	54.6	52.8	55.8	56.1	55.6	56.3	60.8	43.6	45.9	
	全国	46.3	54.0	-	55.1	52.1	53.7	55.2	55.7	53.0	52.3	51.2	52.8	51.8	53.5	55.7	54.7	53.0	57.9	41.6	45.1	
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	▲2.1	1.3	-	0.6	0.3	0.0	5.3	1.6	▲1.9	1.4	▲0.4	▲0.3	0.3	▲0.2	0.4	5.3	▲0.6	0.6	0.7	-
		全国	▲2.9	3.2	-	1.6	1.8	1.8	2.9	2.1	▲2.8	2.7	▲0.5	1.5	0.6	0.3	0.5	3.9	▲2.3	0.7	▲2.8	-
	在庫 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	1.6	0.8	-	▲0.3	1.4	1.0	0.7	▲0.4	0.1	2.1	▲1.3	1.2	0.7	▲1.2	2.1	0.4	▲0.3	▲1.5	1.7	-
		全国	4.5	▲3.4	-	▲0.7	0.4	▲1.6	▲1.0	0.4	0.1	0.7	▲0.7	▲0.1	▲0.3	▲1.4	▲0.2	▲0.4	▲0.9	1.4	▲0.5	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲4.9	10.1	-	7.6	10.4	13.4	8.9	11.1	7.9	10.6	15.7	5.3	14.3	15.6	10.6	10.3	15.0	3.1	8.6	1.2
		全国	▲2.1	10.8	-	7.0	12.7	17.4	6.6	10.1	7.4	12.2	14.6	11.4	18.6	18.4	15.3	9.5	9.8	1.8	5.1	▲2.7
	輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	2.3	15.6	-	8.5	15.8	19.4	18.6	8.2	7.2	19.9	11.4	15.9	23.9	12.2	22.6	26.6	7.6	20.2	2.7	▲0.0
		全国	3.4	17.4	-	10.3	17.5	24.1	17.6	10.0	11.7	19.7	16.2	16.7	26.3	21.2	24.8	25.1	9.0	18.2	3.4	▲3.6
設備投資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業・前年比%	関西	0.1	3.5	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	4.7	5.2	▲0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人企業統計(大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	▲10.0	5.2	1.0	12.8	-	▲10.0	-	-	5.2	-	-	1.0	-	-	12.8	-	-	-
	全国	-	-	-	▲1.1	▲0.7	▲0.1	4.9	-	▲1.1	-	-	▲0.7	-	-	▲0.1	-	-	4.9	-	-	-
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値、月次:季調値、%	関西	4.9	4.2	-	4.3	4.1	4.1	4.3	4.3	4.5	4.0	4.5	4.3	4.5	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.2	-
		全国	4.3	3.9	-	4.2	4.0	3.7	3.7	4.1	3.9	3.9	4.1	4.0	4.0	3.9	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	-
	雇用者数 前年差、万人	関西	2	18	-	18	19	19	16	20	16	23	23	12	6	23	27	12	14	23	▲2	-
		全国	10	54	-	52	51	68	43	60	43	50	51	53	50	60	93	46	29	56	18	-
有効求人倍率 季調値、倍	関西	0.77	0.92	-	0.85	0.89	0.95	0.99	0.85	0.87	0.88	0.90	0.90	0.92	0.95	0.97	0.98	1.00	1.00	1.01	-	
	全国	0.82	0.98	-	0.90	0.95	1.01	1.05	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	-	
個人消費	名目消費支出額(家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲2.6	5.7	-	4.9	4.8	9.9	3.2	4.4	5.4	0.0	6.4	8.5	13.8	16.1	1.7	2.2	4.8	2.8	0.7	-
		全国	1.3	2.0	-	▲0.4	1.8	2.4	4.1	▲1.9	▲0.1	1.0	▲0.5	5.2	2.3	2.1	2.7	2.8	▲0.6	9.3	▲0.7	-
	消費支出額(家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	▲1.5	6.0	-	5.5	5.6	9.1	4.0	1.5	8.4	5.4	3.3	8.2	9.2	16.0	3.3	1.8	0.3	9.1	▲4.0	-
		全国	1.1	2.8	-	0.3	2.2	3.2	5.2	▲1.2	0.2	2.2	0.3	4.1	2.0	4.2	3.5	3.3	0.3	11.0	▲4.5	-
大型小売店販売額 全店ベース、前年比%	関西	▲0.9	2.9	-	1.9	1.0	1.0	8.0	0.8	5.8	▲0.4	1.2	2.6	1.0	1.1	1.0	3.4	19.3	▲5.6	-	-	
	全国	▲0.7	2.4	-	1.4	0.5	1.0	6.9	0.8	4.5	▲0.7	0.9	1.7	0.8	1.2	0.9	0.7	2.4	17.0	▲6.1	-	
消費者態度指数 原数値	関西	40.1	41.9	-	44.8	44.0	40.6	38.2	46.0	44.5	43.3	43.4	45.2	40.6	41.0	40.3	39.9	37.7	36.9	37.1	39.5	
	全国	41.1	42.3	-	45.0	44.4	41.2	38.7	46.0	44.6	44.0	43.4	45.7	41.2	41.9	40.6	40.4	38.2	37.4	37.0	39.8	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	3.5	12.8	-	5.9	15.3	29.6	▲0.0	30.6	12.6	14.7	▲1.2	35.2	19.7	37.9	33.1	11.7	▲13.3	2.5	16.9	-
		全国	6.2	10.6	-	11.8	13.5	12.9	3.4	14.5	15.3	12.4	8.8	19.4	7.1	14.1	18.0	12.3	1.0	▲2.9	▲3.3	-
	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	18.1	▲3.2	-	2.4	32.8	▲20.9	▲24.0	▲3.4	15.3	▲18.8	56.3	85.3	▲33.4	5.0	▲26.3	▲22.1	▲21.2	▲27.1	▲9.3	▲20.2
首都圏	3.5	18.2	-	20.8	52.6	13.6	▲11.9	49.2	22.0	31.6	53.3	77.3	21.4	22.3	6.1	▲24.1	▲9.7	▲39.6	▲13.4	-		

(注)有効求人倍率の年度、四半期は、季節調整値の単純平均。全国の完全失業率、雇用者数2011年3月~8月は岩手・宮城・福島県の補完推計値を用いて計算した参考値。雇用者数対前年同月増減は2010年新基準人口による遡及値と比較。  
設備投資は、ソフトウェアを含む。日銀短観(設備投資計画)13年度は見込み。消費者態度指数は2013年4月調査より調査方法等変更のため、それ以前の数値と不連続が生じている。  
(資料)日本銀行大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先:企画部経済調査室(大阪) 鈴木 直人

E-mail: naoto\_2\_suzuki@mufj.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定（次回直近分）】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(26年6月調査)	年4回	7月1日(火)／午後
	景気ウォッチャー調査(26年6月)	毎月	7月8日(火)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(26年5月)	毎月	7月9日(水)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(26年6月)	毎月	7月24日(木)／午後
	法人企業統計調査／近畿管内分(26年4-6月期)	年4回	未定 【全国:9月1日(月)／午前】
	法人企業景気予測調査／近畿地区(26年7-9月期)	年4回	9月11日(木)／午後
	完全失業率(労働力調査)(26年5月)	毎月	6月27日(金)／午前
	雇用者数(労働力調査)(26年5月)	毎月	6月27日(金)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(26年5月)	毎月	6月27日(金)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(26年5月)	毎月	6月27日(金)／午前
	家計消費指数(26年5月)	毎月	7月11日(金)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(26年5月)	毎月	7月4日(金)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(26年6月)	毎月	7月10日(木)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(26年5月)	毎月	6月30日(月)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(26年6月)	毎月	7月15日(火)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」	年4回	7月7日(月)
	内閣府「地域経済動向」	年4回	8月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	7月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	7月下旬
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(26年7月)	毎月	7月上旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を基に三菱東京UFJ銀行経済調査室作成